

大阪大学経営協議会（平成29年度 第1回）議事要旨

日 時 平成29年6月19日（月）13時30分～16時00分

場 所 大阪大学中之島センター 9階会議室1・2

出席者 西尾総長（議長）

井野瀬、大石、鈴木、津賀、土屋、鳥井、村尾、米田、三成、小林、八木、小川、
山中、工藤、鬼澤、堂目、田島、有川 各委員

欠席者 井上、尾崎、佐藤、友野、野路、CASSIM、吉川、村上 各委員

議事に先立ち、西尾議長より会議開催に必要な定足数を満たしている旨の報告があった。
なお、前回（3月24日開催）の議事要旨については、既に各委員に照会し、内容を確定して本学ホームページに公表済みである旨の報告があった。

議 事

【議事】

1 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

三成委員から、配付資料に基づき、第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

2 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

三成委員から、配付資料に基づき、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 平成28年度資金運用について

小川委員から、配付資料に基づき、運営費交付金等の事業資金による平成28年度の長期及び短期の資金運用の実施状況について報告があった。

4 平成28年度決算報告について

小川委員から、配付資料に基づき、平成28年度決算の概要及び利益処分に関し、その特色、過年度との比較等について説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 平成30年度概算要求事項について

三成委員から、配付資料に基づき、平成30年度概算要求における本学の方針及び施設整備事業に係る要求事項について説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 出資事業に係る報告について

三成委員から、配付資料に基づき、出資事業の投資先、組織、体制等の状況について報告があった。

7 役員の報酬等及び教職員の給与等について

鬼澤委員から、配付資料に基づき、平成29年6月期における教職員賞与及び役員賞与の支給基準等、組織整備等に伴う医師等調整手当の支給対象となる職の追加並びに大阪大学特別教授制度の廃止に伴う手当の廃止について説明があり、審議の結果、これを承認した。

8 指定国立大学法人について

西尾議長から、配付資料に基づき、指定国立大学法人制度の申請書類（以下「構想調書」という。）を平成29年3月末に文部科学省に提出したこと、並びに平成29年5月29日に実施されたヒアリング審査及び平成29年5月31日に実際された大阪大学における現地視察の報告があった。

なお、学外委員より以下のような意見があった。

- ・構想調書の内容は大変素晴らしいが、指定国立大学法人に指定されることが目的ではなく、構想調書に書かれたことを実現していくことが最も重要であり、目的であろう。今からでも取りかかることができることは取りかかるべきであり、着実に歩みを進めることで、結果が自ずとついてくるのではないか。

9 前回のご意見に対する取組状況について

西尾議長から、配付資料に基づき、前回の本協議会で学外委員からいただいた意見や助言に対する取組状況について報告があった。

10 大学経営システムの改革について

西尾議長から、配付資料に基づき、平成29年8月26日からの新たな大学経営システムについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、学外委員より以下のような意見があった。

- ・企業は経営戦略や環境が変わると、必ず組織の在り方を変える。何が最適かはわからないので、総長の考える方向で強力で踏み出すことが重要である。

【意見交換】

1 平成29年度の大阪大学の経営について

西尾議長より、意見交換テーマの趣旨について説明のあった後、学外委員から以下のような意見があった。

- ・構想調書に書かれた様々なことを、同時多発的に行うことは難しいと思うので、優先順位を付けてやっていくべきだろう。外に向かって、大阪大学が何をやりたいのか、強い意志を主張していくべきである。

- ・アメリカと日本ではイノベーションを創出する仕組みや価値観が異なっており、アメリカで言われるイノベティブな領域は、日本人には不得手と言えるかもしれない。その解決策としては、強い個性を持った外国人を連れてきて、入り混じりながらリーダーシップをとっていく風土をつくってはどうか。
- ・構想調書における戦略目標の中で、人材育成が最も重要ではないか。人を「育てる」というよりは、イノベティブな人材やクリエイティブな人材は「育つ」ものであり、そのための環境や場をいかに整備してあげるかが大事であろう。放任すれば良いわけでもなく、手を貸せば良いわけでもない。バランスが大切であり、教育段階や個人によってバランスを変えながら、将来的にイノベティブな人材、クリエイティブな人材が育つ環境ができるよう、大学として取り組んでいくことが重要ではないか。
また、取組の記載にある人文社会科学の知のシンクタンク拠点（社会ソリューションイニシアティブ）は、是非しっかりと進めてほしい。これがうまく行けば大阪大学にとって新しい価値を生み出すのではないか。
- ・大阪大学は様々なことを、恐ろしく真面目に取り組んでいるにも関わらず、東京から見たプレゼンスはまだまだ低く、一般の受験生や企業からは地味に映っており、その結果、東大から始まる偏差値の輪切りの中で大阪大学の位置がとらえられてしまっていることが惜しい。外へのPR方法として、大阪大学に来れば「これ」がつかめるといえるものが一言で言うとなんかをもっと考えてはどうか。AO入試・推薦入試に関しても、何かに突出した能力がある、イノベーションやクリエイティビティの源になりそうな人が入ってくる仕掛けをもう少し考えてはどうか。
- ・大阪大学というと医学、理系が強いイメージがあるが、やはり人文社会科学系に風穴を開けてほしい。日本では人文社会科学系のキャリアパスが欧米に比べて非常に遅れている。海外では若手研究者は皆、専門分野を持ちながら、他分野への横断も行っており、そこにキャリアがついてくる形がある。日本では短期的で事務的なところに若手研究者を使うことが多いが、そこに何かキャリアパスとして付加価値をつけるということを大阪大学に取り組んでほしい。人文社会科学系の学生、院生の新しいキャリアパスを含めて、学ぶ、育つということをバックアップできるような形を見せてほしい。
- ・経営に関しては数字で目に見えて危機がわかるが、目に見えない危機感として、面白い研究ができる研究者が世の中からいなくなるのではと感じる。これについては、大阪大学のようなリーディングユニバーシティが、日本の中でそういう人材をきちんと育てていただくことが非常に大事である。
- ・収入確保という観点で、少子高齢化の中では公開講座のような仕組みに力を入れてはどうか。高齢の方々のもう一度知識を得たいという需要はとても多い。もちろん最先端人材の育成ということが大阪大学の使命だが、シニア層の知識吸収欲に応えることは収入確保の一つの方策になるのではないか。
- ・東京と言えば首都、京都と言えば古都である。その中で大阪とは何かを考えて、大阪の地域性、大阪のアピール性を学生への広報活動の際に訴えてはどうか。

【その他】

1 大阪大学の集い（名古屋）の開催について

工藤委員から、配付資料に基づき、名古屋で開催する大阪大学の集いへの参加案内があった。

2 経営協議会委員の退任について

本協議会学内委員のうち、8月25日をもって退任となる堂目委員から挨拶があり、併せて、西尾議長から、後任については改めて報告することの説明があった。

(以 上)